

なるほど!
ザ・ファンド

Q & A

Vol.216

Q.

相場の変動が大きい局面で効果的な投資方法は？

A.

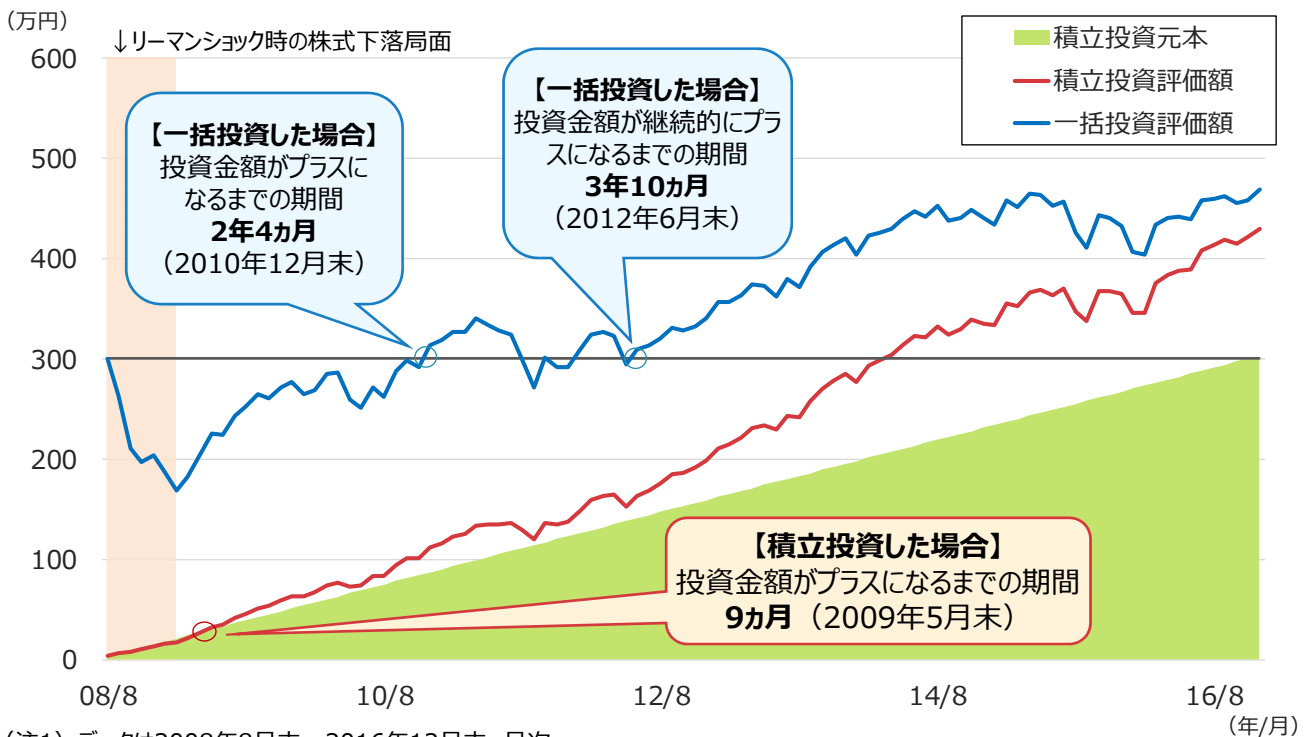
投資対象の価格が下がったときに多くの口数を購入できる「積立投資」があります。

時間分散・投資額分散が可能な「積立投資」は、定期的に一定金額を投資するので下落局面で価格が低いほど多くの口数を購入できる「ドルコスト平均法」の効果によって、将来の相場上昇のメリットを享受できます。

例えば、リーマンショック発生時には、世界株式が発生前の水準に戻るまで2年4か月かかりましたが、**仮に世界株式の積立投資をリーマンショック直前から行っていた場合、投資金額は9か月後に投資元本を上回りました。**

世界株式に一括投資した場合と積立投資した場合のシミュレーション

(例) 2008年8月末に、世界株式へ300万円を一括投資した場合と毎月3万円（合計300万円）の積立投資を開始した場合、一括投資は投資元本を下回っている期間が長い一方で、積立投資は積立元本を評価額が下回る期間がほとんどなく、安定して資産が増えています。



(注1) データは2008年8月末～2016年12月末、月次。

(注2) シミュレーションは世界株式（MSCI ACワールドインデックス（配当込み、米ドルベース））のリターンを基に算出しています。一括投資は2008年8月末に投資、積立投資は一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

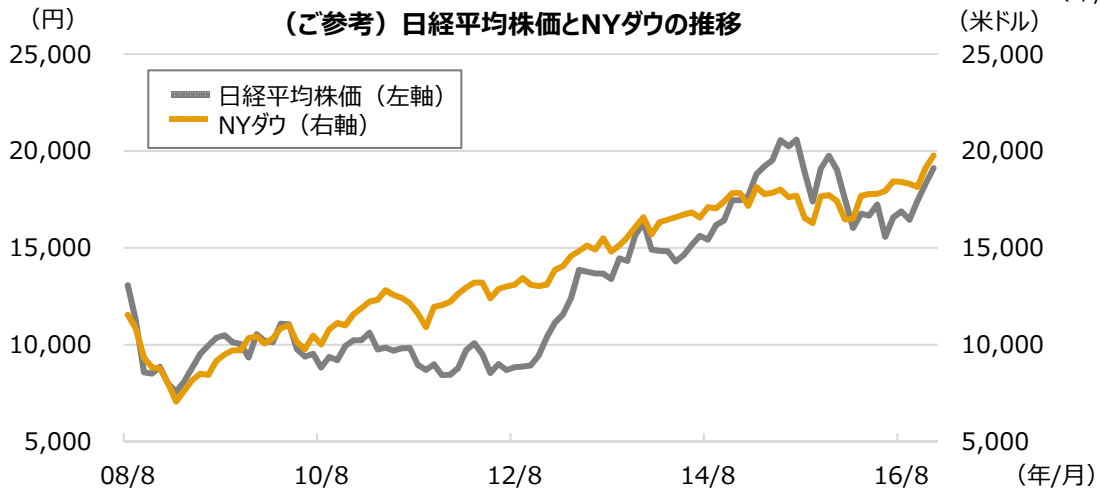
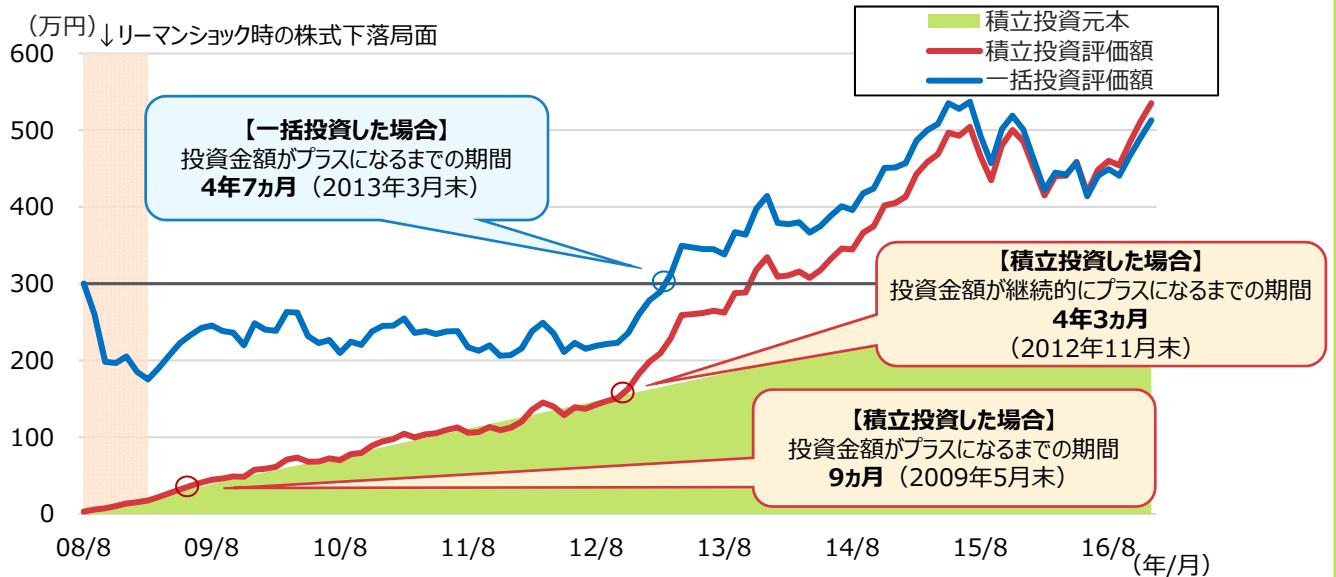
※上記は過去の実績およびシミュレーション結果であり、今後の投資成果および市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※積立・換金のタイミングによっては、積立投資評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

<ご参考> 日本株式に一括投資した場合と積立投資した場合のシミュレーション

(例) 2008年8月末に、日本株式へ300万円を一括投資した場合と毎月3万円（合計300万円）の積立投資を開始した場合、**積立投資は一括投資よりも最終的な評価額が高くなっています。**



(注1) データは2008年8月末～2016年12月末、月次。

(注2) 上段のシミュレーションは日本株式（日経平均株価、配当込み）を基に算出しています。一括投資は2008年8月末に投資、積立投資は一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(注3) 下段グラフの日経平均株価、NYダウは配当なし、現地通貨ベース。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績およびシミュレーション結果であり、今後の投資成果および市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※積立・換金のタイミングによっては、積立投資評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<ご注意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会